

平成21年度

新地方公会計制度に基づく
財務書類4表(普通会計・連結)
※総務省方式改定モデル

平成23年3月
滋賀県日野町

I 貸借対照表(B/S)

[資産の部]

- 1 公共資産
 - (1) 有形固定資産
 - 公共資産のうち現に行政サービスを提供しているもの（道路、公営住宅、学校など）
 - (2) 売却可能資産
 - 公共資産のうち現に公用または公共用に供されていない遊休資産や未利用資産の売却が可能な資産
- 2 投資等
 - (1) 投資及び出資金
 - 公社や第三セクター等に対する出資金等
 - (2) 貸付金
 - 町民等に対する貸付金
 - (3) 基金等
 - その他特定目的基金、土地開発基金等
 - (4) 長期延滞債権
 - (5) 回収不能見込額
 - 収入未済額のうち1年を超えて回収されていないものを「長期延滞債権」に、回収が不能となることが見込まれるものを「回収不能見込額」に計上
- 3 流動資産
 - (1) 現金預金
 - 財政調整基金、減債基金、歳計現金
 - (2) 未収金
 - 決算書における収入未済額のうち当該年度に調定したもの

[負債の部]

- 1 固定資産
 - (1) 地方債
 - 地方債現在高のうち償還期限が1年超のもの
 - (2) 長期未払金
 - 未払金のうち支払期限が1年超のもの
 - (3) 退職手当引当金
 - 全職員が当該年度末において普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払見込額
 - (4) 損失補償等引当金
 - 第三セクター等への損失補償付き債務に関する将来負担見込額
- 2 流動負債
 - (1) 翌年度償還予定地方債
 - 地方債のうち翌年度に償還予定のもの
 - (2) 短期借入金（翌年度繰上充用額）
 - 当該年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充当した額
 - (3) 未払金
 - 負債に計上される債務負担行為のうち翌年度支出予定額
 - (4) 翌年度支払予定退職手当
 - 翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額（翌年度の当初予算計上額等）
 - (5) 賞与引当金
 - 翌年度に支払う賞与のうち当該年度に発生した分（12月から3月までの職員の勤労に相当する額）

[純資産の部]

- 1 公共資産等整備国県補助金等
 - 普通建設事業費や貸付金などの固定資産等の資産形成に充当された国県補助金など
- 2 公共資産等整備一般財源等
 - 資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち国県支出金、地方債、債務負担行為以外のもの
- 3 その他一般財源等
 - 公共資産等の財源として充当されたもの以外の財源
- 4 資産評価差額
 - 新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額および寄附などにより無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
20,167,262	5,919,326
②教育	②公営事業地方債
10,526,753	10,553,867
③福祉	地方債計
592,081	16,473,193
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,505,452	0
⑤産業振興	(3) 引当金
8,784,391	1,888,605
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
80,031	1,874,605
⑦総務	(うちその他の引当金)
1,981,052	14,000
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	18,361,798
有形固定資産合計	
46,637,022	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,186,963
74,333	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	493
46,711,355	(3) 未払金
	74,465
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
82,816	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	86,932
321,795	(6) その他
(3) 基金等	1,329
1,034,155	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	1,350,182
340,304	
(5) その他	負債合計
0	19,711,980
(6) 回収不能見込額	
△ 92,727	
投資等合計	
1,686,343	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	1 公共資産等整備国県補助金等
2,164,473	13,234,491
(2) 未収金	2 公共資産等整備一般財源等
189,156	21,836,563
(3) 販売用不動産	3 その他一般財源等
0	△ 4,106,896
(4) その他	4 資産評価差額
430	75,285
(5) 回収不能見込額	純資産合計
△ 334	31,039,443
流動資産合計	
2,353,725	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
50,751,423	50,751,423

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
20,178,507	6,782,100
②教育	②公営事業地方債
10,527,225	10,553,867
③福祉	地方公共団体計
614,925	17,335,967
④環境衛生	(2) 関係団体
6,562,410	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	①一部事務組合・広域連合地方債
8,791,346	103,523
⑥消防	②地方三公社長期借入金
323,595	14,684
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
1,986,745	0
⑧収益事業	関係団体計
0	118,207
⑨その他	(3) 長期未払金
0	0
有形固定資産合計	(4) 引当金
48,984,753	2,171,432
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
0	2,157,432
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
74,333	14,000
公共資産合計	(5) その他
49,059,086	0
	固定負債合計
	19,625,606
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
82,816	①地方公共団体
(2) 貸付金	①地方公共団体
321,795	1,294,940
(3) 基金等	②関係団体
1,142,171	15,270
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
340,454	1,310,210
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	493
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 92,727	74,465
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
1,794,509	19,789
	(5) 賞与引当金
	99,588
	(6) その他
	28,160
	流動負債合計
	1,532,705
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	21,158,311
2,312,196	
(2) 未収金	[純資産の部]
189,445	1 公共資産等整備国県補助金等
(3) 販売用不動産	13,589,436
0	2 公共資産等整備一般財源等
(4) その他	22,619,150
430	3 他団体及び民間出資分
(5) 回収不能見込額	96,633
△ 334	4 その他一般財源等
流動資産合計	△ 4,183,483
2,501,737	5 資産評価差額
	75,285
	純資産合計
4 繰延勘定	32,197,021
0	
資産合計	負債及び純資産合計
53,355,332	53,355,332

Ⅱ 行政コスト計算書(P/L)

[経常行政コスト]

- 1 人にかかるコスト
 - (1) 人件費
 - 退職金および賞与に含まれる前年度の貸借対照表に計上した賞与引当金を控除
 - (2) 退職手当引当金繰入等
 - 「当該年度末の退職手当引当金」 - 「前年度末の退職手当引当金」 + 「当該年度の退職手当」
 - (3) 賞与引当金繰入額
 - 当該年度末の貸借対照表に計上された賞与引当金と同額を計上
- 2 物にかかるコスト
 - (1) 物件費
 - 賃金、旅費、需要費などの消費的経費
 - (2) 維持補修費
 - 道路や公共施設などに係る維持修繕などに要する経費
 - (3) 減価償却費
 - 有形固定資産の価値が時の経過などに伴い減少したと認められる額
- 3 移転支出的なコスト
 - (1) 社会保障給付
 - 扶助費など法令の規定に基づいて支出した額
 - (2) 補助金等
 - 住民や各種団体などに対する補助金など
 - (3) 他会計等への支出額
 - 公営事業会計、公営企業会計に対する補助金など
 - (4) 他団体への公共資産整備補助金等
 - 他団体が行う公共施設の整備などに対する補助金など
- 4 その他のコスト
 - (1) 支払利息
 - 地方債および一時借入金に係る支払利息
 - (2) 回収不能見込計上額
 - 当該年度末現在における回収不能見込額の対前年度増減額 + 当該年度に行った不納欠損処理の額
 - (3) その他行政コスト
 - 当該年度末現在における未払金の対前年度増減額など

[経常収益]

- 1 使用料・手数料
 - 使用料及び手数料の当該年度決算額
- 2 分担金・負担金・寄附金
 - 分担金及び負担金、寄附金の当該年度決算額

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,293,682	16.9%	70,465	361,275	238,512	58,978	118,009	13,354	364,345	68,744	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	163,773	2.1%	9,594	48,019	33,429	8,444	15,711	891	45,810	1,876	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	81,383	1.1%	4,317	22,351	15,183	3,748	7,470	837	23,078	4,400	/	/	0
	小 計	1,538,838	20.1%	84,376	431,644	287,124	71,170	141,190	15,082	433,233	75,020	/	/	0
2	(1)物件費	1,108,299	14.4%	43,968	500,735	56,252	151,313	82,546	12,128	259,741	1,616	/	/	0
	(2)維持補修費	42,344	0.6%	29,360	8,433	342	165	2,305	379	1,360	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,126,184	14.7%	294,722	276,774	29,690	71,362	261,990	14,969	176,677	/	/	/	0
	小 計	2,276,827	29.7%	368,050	785,942	86,284	222,840	346,841	27,476	437,778	1,616	/	/	0
3	(1)社会保障給付	825,684	10.8%	/	8,872	813,299	3,513	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	1,532,807	20.0%	2,559	99,677	110,122	280,850	362,891	256,984	417,856	1,868	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	996,676	13.0%	305,100	0	580,590	21,626	89,360	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	383,517	5.0%	22,368	203	3,149	2,585	346,780	3,750	4,682	/	/	/	0
	小 計	3,738,684	48.7%	330,027	108,752	1,507,160	308,574	799,031	260,734	422,538	1,868	/	/	0
4	(1)支払利息	110,849	1.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	110,849	/	/
	(2)回収不能見込計上額	6,563	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	6,563	/
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	0
	小 計	117,412	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	110,849	6,563	0
経 常 行 政 コ ス ト a		7,671,761	/	782,453	1,326,338	1,880,568	602,584	1,287,062	303,292	1,293,549	78,504	110,849	6,563	0
(構 成 比 率)		/	/	10.2%	17.3%	24.5%	7.9%	16.8%	4.0%	16.9%	1.0%	1.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	137,094	/	31,960	35,788	44,484	1,126	16	24	11,616	0	0	/	/	12,080
2	分担金・負担金・寄附金 c	322,096	/	232	71,232	50,316	0	88,724	1,770	8,580	0	0	/	/	101,242
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		459,190	/	32,192	107,020	94,800	1,126	88,740	1,794	20,196	0	0	/	/	113,322
d/a		5.99%	/	4.1%	8.1%	5.0%	0.2%	6.9%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d		7,212,571	/	750,261	1,219,318	1,785,768	601,458	1,198,322	301,498	1,273,353	78,504	110,849	6,563	0	△ 113,322

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,417,281	11.9%	73,936	361,275	312,645	91,842	131,140	13,354	364,345	68,744		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	166,634	1.4%	9,594	48,019	36,290	8,444	15,711	891	45,810	1,876		0
	(3)賞与引当金繰入額	88,415	0.7%	6,610	22,351	19,922	3,748	7,470	837	23,078	4,400		0
	小計	1,672,330	14.0%	90,140	431,644	368,857	104,034	154,321	15,082	433,233	75,020		0
2	(1)物件費	1,559,675	13.1%	43,968	500,735	143,974	498,667	98,846	12,128	259,741	1,616		0
	(2)維持補修費	70,707	0.6%	31,323	8,433	342	23,271	5,599	379	1,360	0		0
	(3)減価償却費	1,779,023	14.9%	596,878	276,774	29,690	240,055	443,980	14,969	176,677	0		0
	小計	3,409,405	28.6%	672,169	785,942	174,006	761,993	548,425	27,476	437,778	1,616	0	0
3	(1)社会保障給付	3,363,628	28.2%		8,872	3,351,243	3,513						0
	(2)補助金等	2,399,210	20.1%	78,446	99,677	893,983	287,505	362,891	256,984	417,856	1,868		0
	(3)他会計等への支出額	186,021	1.6%	0	0	192,676	△ 6,655	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	414,531	3.5%	53,382	203	3,149	2,585	346,780	3,750	4,682	0		0
	小計	6,363,390	53.3%	131,828	108,752	4,441,051	286,948	709,671	260,734	422,538	1,868		0
4	(1)支払利息	406,754	3.4%								406,754		0
	(2)回収不能見込計上額	6,390	0.1%									6,390	0
	(3)その他行政コスト	81,658	0.7%	5,691	0	58,066	3,198	14,703	0	0	0		0
	小計	494,802	4.1%	5,691	0	58,066	3,198	14,703	0	0	406,754	6,390	0
経常行政コスト a	11,939,927		899,828	1,326,338	5,041,980	1,156,173	1,427,120	303,292	1,293,549	78,504	406,754	6,390	0
(構成比率)			7.5%	11.1%	42.2%	9.7%	12.0%	2.5%	10.8%	0.7%	3.4%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	137,094		31,960	35,788	44,484	1,126	16	24	11,616	0	0		0	12,080
2 分担金・負担金・寄附金	1,583,949		61,936	71,232	1,230,761	19,704	88,724	1,770	8,580	0	0		0	101,242
3 保険料	854,792				854,792									
4 事業収益	806,413		168,051	0	3,425	585,805	49,132	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	76,446		409	0	71,543	3,280	1,214	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	8,655		0	0	0	6,655	2,000	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,467,349		262,356	107,020	2,205,005	616,570	141,086	1,794	20,196	0	0		0	113,322
b/a	29.0%		29.2%	8.1%	43.7%	53.3%	9.9%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	8,472,578		637,472	1,219,318	2,836,975	539,603	1,286,034	301,498	1,273,353	78,504	406,754	6,390	0	△ 113,322

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,630,171	11.2%	73,936	361,275	315,136	109,286	131,140	194,959	373,297	71,142		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	193,666	1.3%	9,594	48,019	36,292	9,319	15,711	25,710	46,588	2,434		0
	(3)賞与引当金繰入額	101,533	0.7%	6,610	22,351	19,987	4,826	7,470	12,144	23,585	4,561		0
	小計	1,925,370	13.2%	90,140	431,644	371,415	123,431	154,321	232,813	443,470	78,137		0
2	(1)物件費	1,760,875	12.1%	44,082	500,735	169,883	656,247	98,846	27,258	262,176	1,648		0
	(2)維持補修費	91,899	0.6%	31,323	8,433	342	44,057	5,599	785	1,360	0		0
	(3)減価償却費	1,935,384	13.3%	596,878	276,774	29,783	376,065	443,980	35,025	176,879	0		0
	小計	3,788,158	26.0%	672,283	785,942	200,008	1,076,369	548,425	63,068	440,415	1,648	0	0
3	(1)社会保障給付	5,644,766	38.8%		8,872	5,632,381	3,513						0
	(2)補助金等	2,221,992	15.3%	78,689	99,677	591,490	289,599	362,891	258,568	539,119	1,959		0
	(3)他会計等への支出額	△ 6,655	0.0%	0	0	0	△ 6,655	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	414,531	2.8%	53,382	203	3,149	2,585	346,780	3,750	4,682	0		0
	小計	8,274,634	56.9%	132,071	108,752	6,227,020	289,042	709,671	262,318	543,801	1,959		0
4	(1)支払利息	429,927	3.0%								429,927		0
	(2)回収不能見込計上額	6,390	0.0%									6,390	0
	(3)その他行政コスト	122,073	0.8%	5,691	0	98,481	3,198	14,703	0	0	0		0
	小計	558,390	3.8%	5,691	0	98,481	3,198	14,703	0	0	429,927	6,390	0
経常行政コスト a	14,546,552		900,185	1,326,338	6,896,924	1,492,040	1,427,120	558,199	1,427,686	81,744	429,927	6,390	0
(構成比率)			6.2%	9.1%	47.4%	10.3%	9.8%	3.8%	9.8%	0.6%	3.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	209,379		31,960	35,788	56,856	59,748	16	421	11,616	0	0		0	12,974
2 分担金・負担金・寄附金	3,153,532		61,936	71,232	2,282,747	160,473	88,724	243,575	20,762	36	0		0	224,047
3 保険料	854,792				854,792									
4 事業収益	806,413		168,051	0	3,425	585,805	49,132	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	79,035		411	0	74,130	3,280	1,214	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 184,021		0	0	△ 192,676	6,655	2,000	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,919,130		262,358	107,020	3,079,274	815,961	141,086	243,996	32,378	36	0		0	237,021
b/a	33.8%		29.1%	8.1%	44.6%	54.7%	9.9%	43.7%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,627,422		637,827	1,219,318	3,817,650	676,079	1,286,034	314,203	1,395,308	81,708	429,927	6,390	0	△ 237,021

Ⅲ 純資産変動計算書(NWM)

◇一般財源

地方税や地方交付税など行政コスト計算書における経常収益以外の歳入

◇補助金等受入

当該年度の国庫支出金および県支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費や貸付金などの財源となった額。

◇臨時損益

- ・災害復旧事業費
自然災害により被災した公共施設を復旧するための経費
- ・公共資産除売却損益
公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
- ・投資損失
投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価との差額

◇科目振替

- ・公共資産整備への財源投入
- ・公共資産処分による財源増
※公共資産の整備に要した財源は、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金等」または「公共資産等整備一般財源等」に振替
※売却によって得られた歳入は、有形固定資産などの拘束された財源から将来自由に使用可能な財源になることから、「その他一般財源等」に振替

◇資産評価替えによる変動額

有形固定資産などの資産について、時価評価などによる評価替えを行ったことにより生じた評価差額

◇無償受贈財産受入

無償による寄贈などにより取得した土地などの有形固定資産や有価証券などがあった場合のその評価額に応じた額

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,627,062	6,074,653	18,125,819	△ 3,573,410	0
純経常行政コスト	△ 7,212,571			△ 7,212,571	
一般財源					
地方税	3,488,421			3,488,421	
地方交付税	1,309,578			1,309,578	
その他行政コスト充当財源	594,346			594,346	
補助金等受入	1,422,329	163,806		1,258,523	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,931			△ 2,931	
公共資産除売却損益	38,737			38,737	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			392,858	△ 392,858	
公共資産処分による財源増		0	△ 82,935	82,935	0
貸付金・出資金等への財源投入			117,716	△ 117,716	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 215,762	215,762	0
減価償却による財源増		△ 308,923	△ 817,261	1,126,184	0
地方債償還等に伴う財源振替			480,789	△ 480,789	
資産評価替えによる変動額	75,285				75,285
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	20,340,256	5,929,536	18,001,224	△ 3,665,789	75,285

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	32,623,497
純経常行政コスト	△ 9,627,422
一般財源	
地方税	3,491,617
地方交付税	1,309,578
その他行政コスト充当財源	601,171
補助金等受入	3,666,528
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,931
公共資産除売却損益	27,173
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	75,285
無償受贈資産受入	0
その他	32,525
期末純資産残高	32,197,021

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	31,307,239
純経常行政コスト	△ 8,472,578
一般財源	
地方税	3,488,421
地方交付税	1,309,578
その他行政コスト充当財源	594,346
補助金等受入	2,689,694
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,931
公共資産除売却損益	27,173
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	75,285
無償受贈資産受入	0
その他	23,216
期末純資産残高	31,039,443

IV 資金収支計算書(C/F)

1 経常的収支の部

経常的な行政活動に係る収支のほか、「公共資産整備支出」および「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入を計上

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源（収入）を計上
公共資産整備を自団体で行っていない場合でも最終的な用途が公共資産の整備に係るものであれば、他会計や他団体への補助金などの支出額も計上

3 投資・財務的収支の部

他会計や他団体などへの出資金・貸付金などや地方債の償還額などの支出とその財源としての国県補助金や貸付金の回収額などの収入など、投資・財務活動による資金収支を計上

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,500,177
物件費	1,108,299
社会保障給付	825,684
補助金等	1,532,807
支払利息	110,849
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	588,591
その他支出	45,275
支 出 合 計	5,711,682
地方税	3,476,297
地方交付税	1,309,578
国県補助金等	1,245,704
使用料・手数料	124,623
分担金・負担金・寄附金	303,734
諸収入	163,745
地方債発行額	339,354
基金取崩額	75,895
その他収入	439,041
収 入 合 計	7,477,971
経 常 的 収 支 額	1,766,289

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	850,627
公共資産整備補助金等支出	383,517
他会計等への建設費充当財源繰出支出	3,943
支 出 合 計	1,238,087
国県補助金等	176,625
地方債発行額	303,900
基金取崩額	0
その他収入	50,982
収 入 合 計	531,507
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 706,580

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,680
基金積立額	178,093
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	410,797
地方債償還額	693,013
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,297,583
国県補助金等	0
貸付金回収額	18,132
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	121,672
その他収入	40,090
収 入 合 計	179,894
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,117,689

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 57,980
期首歳計現金残高	429,710
期末歳計現金残高	371,730 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は561千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,189,372 千円
地方債発行額	△ 643,254
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 8,247,352
地方債元利償還額	803,301
財政調整基金等積立額	141,428
基礎的財政収支	243,495 千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円

(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,614,715
物件費	1,590,360
社会保障給付	3,362,116
補助金等	2,392,555
支払利息	406,753
その他支出	353,038
支 出 合 計	9,719,537
地方税	3,476,297
地方交付税	1,309,578
国県補助金等	2,337,419
使用料・手数料	124,623
分担金・負担金・寄附金	1,605,786
保険料	719,715
事業収入	830,927
諸収入	173,060
地方債発行額	339,354
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	83,371
その他収入	505,260
収 入 合 計	11,505,390
経 常 的 収 支 額	1,785,853

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,300,111
公共資産整備補助金等支出	414,531
その他支出	0
支 出 合 計	1,714,642
国県補助金等	352,275
地方債発行額	531,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	70,686
収 入 合 計	954,261
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 760,381

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,680
基金積立額	179,461
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,386,971
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,582,112
国県補助金等	0
貸付金回収額	18,132
基金取崩額	0
地方債発行額	256,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	121,672
収益事業純収入	0
その他収入	102,705
収 入 合 計	499,009
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,083,103

翌年度繰上充用金増減額	493
当年度資金増減額	△ 57,138
期首資金残高	2,077,242
経費負担割合変更に伴う差額	144,369
期末資金残高	2,164,473

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,864,227
物件費	1,792,072
社会保障給付	5,643,251
補助金等	2,214,822
支払利息	429,926
その他支出	221,969
支出合計	12,166,267
地方税	3,476,297
地方交付税	1,309,578
国県補助金等	3,296,510
使用料・手数料	194,175
分担金・負担金・寄附金	2,982,728
保険料	723,487
事業収入	830,927
諸収入	187,767
地方債発行額	339,354
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	236,912
その他収入	507,574
収入合計	14,085,309
経常的収支額	1,919,042

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,342,303
公共資産整備補助金等支出	414,531
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,756,834
国県補助金等	353,376
地方債発行額	535,387
長期借入金借入額	0
基金取崩額	36,807
その他収入	69,246
収入合計	994,816
公共資産整備収支額	△ 762,018

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,680
基金積立額	227,249
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,506,852
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	76
支出合計	1,749,857
国県補助金等	18,672
貸付金回収額	18,132
基金取崩額	0
地方債発行額	256,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	121,672
収益事業純収入	0
その他収入	103,304
収入合計	518,280
投資・財務的収支額	△ 1,231,577

翌年度繰上充入金増減額	493
当年度資金増減額	△ 74,060
期首資金残高	2,235,185
経費負担割合変更に伴う差額	151,071
期末資金残高	2,312,196